

第3回サービス産業×生産性研究会

『介護サービスにおける 生産性の向上に向けた要望事項』

KAIZIREN



一般社団法人

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

2020年9月29日（火）

当団体について



法人形態

一般社団法人

法人名

全国介護事業者連盟

設立年月日

2018年6月

本部所在地

東京都千代田区麹町4丁目

代表者

斉藤正行

介護事業者による横断的(法人・サービス種別)・全国的な組織体制

介護の産業化の推進・生産性向上の推進を2大テーマとする。

介護事業者会員数 : 863社 7228事業所

※令和2年9月現在



本部・支部・政治連盟役割体制

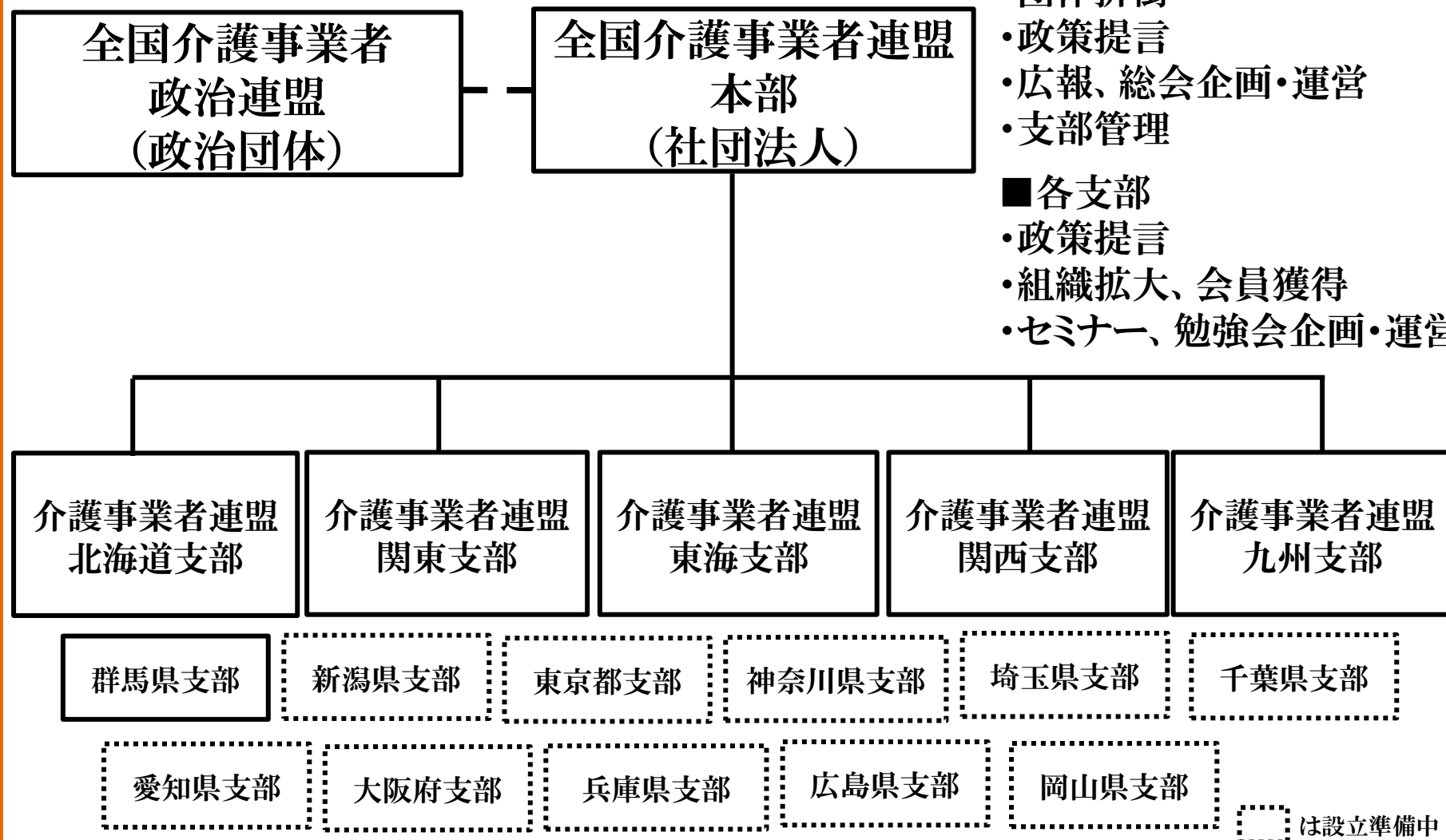
■政連：ロビー活動

■本部

- ・団体折衝
- ・政策提言
- ・広報、総会企画・運営
- ・支部管理

■各支部

- ・政策提言
- ・組織拡大、会員獲得
- ・セミナー、勉強会企画・運営



介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

①介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の再開

②ICT機器の有効活用に伴う生産性向上への制度見直し

③オンライン会議システム活用の実現に向けた制度見直し

④新型コロナウイルス感染症への対応について

介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

①介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の再開

令和元年8月7日に第1回委員会の開催された「**介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会**」が社会保障審議会介護保険部会のもとで設置され、令和元年12月4日に『中間とりまとめ』が発表され、今後の進め方が示されました。

この『中間とりまとめ』で示された内容が実現すれば、介護現場における文書負担は大幅に軽減され、生産性は飛躍的に向上されると期待されています。しかしながら、今後の進め方において示された短期的に取り組む内容は効果が極めて限定的な内容であり、大きな改善効果の見込める「データの電子化・オンライン化」については中長期で取り組む計画となり実現時期が不明瞭な状況にあります。また、介護現場の多くより要望の上がっている「過度なローカルルールの見直し」についても方向性は示されたものの、各自治体への浸透の見通しは不明瞭な状況にあります。

本委員会は昨年末でいったん開催が終了しており、今年度の再開も検討されているものの、いまだ具体的な時期は定まっておりません。

当連盟では、いち早く本委員会の再開し、計画の実現に向けた対策の実践と、進捗確認を行って頂くことを強く要望しております。

介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

②ICT機器の有効活用に伴う生産性向上への制度見直し

介護従事者の人手不足問題は深刻化しており、人材確保に向けた対策は急務です。他方で、ICT機器等の技術革新は日進月歩であり、介護保険制度創設時と比べると有効なツールも多数開発され、介護サービスの質を損ねずに生産性の向上を実現することが可能な環境は醸成されています。

また、生産性の向上を実現することで社会保障費の適正化を図り、制度改革を実現し、持続可能な社会保障制度の確立に繋げることが可能です。更には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止においても生産性の向上は喫緊の課題であり、このような情勢を踏まえて、『骨太方針2020』においても「ケアプランへのAI活用を推進するとともに、介護ロボット等の導入について、効果検証によるエビデンスを踏まえ、次期介護報酬改定で人員配置の見直しも含め後押しすることを検討する。」と、政府方針が示されています。

当連盟では、その具体的施策として社会保障審議会介護給付費分科会において議論されており、賛否が拮抗している、

『認知症対応型共同生活介護(グループホーム)における夜間の人員体制の要件見直し(ICT機器の活用を前提として2ユニットで1名の夜間体制)』の実現を強く要望しております。

介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

②ICT機器の有効活用に伴う生産性向上への制度見直し

その他、ICT機器の有効活用に伴う生産性向上への制度見直しを行って頂きたい事項について下記に列記致します。

◎訪問介護におけるサービス提供責任者の担当人数の上限見直し

◎居宅介護支援におけるケアマネジャーの担当件数の上限見直し

◎AIケアプランの活用に伴う評価や要件見直し

◎デイサービスにおける介護職員の人員体制の見直し(5対1の緩和)

介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

③オンライン会議システム活用の実現に向けた制度見直し

ICT機器の有効活用の中でもオンラインシステムの導入は、コロナ禍によって実践されているケースも多く、恒久的な制度として見直しを要望したい事項について、下記に例示致します。

◎サービス担当者会議のオンライン化の実現

◎デイサービスにおける個別機能訓練加算での居宅訪問のオンライン化

◎都道府県開催の認知症関連研修のオンライン化と参加人数上限の見直し

介護サービスにおける生産性の向上に向けた要望事項

④新型コロナウイルス感染症への対策について

- ・令和3年度介護報酬改定における基本報酬単価への配慮
- ・各種特例適用している基準緩和についての継続

当連盟は、「生産性の向上実現」を2大テーマの1つに掲げ、制度の持続性と介護事業者の持続性の確保に向け、介護報酬の適正化を積極的に推進し、他方で、制度改革の実現を図ることを5大政策方針の1つとしています。

従って、従来は報酬単価についての言及は限定的にさせて頂いておりますが、この度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という未曾有の危機に直面し介護事業者の収益環境に大きな影響が生じており、今後も感染拡大防止に向けた取り組みが継続的に必要な情勢であることから、令和3年度の介護報酬改定においては、通常とは異なる特別な対応が必要であると考えています。

このような情勢を踏まえて、令和3年度の介護報酬改定においては基本報酬単価に配慮を頂きたい。

また、現在、コロナ禍において様々な基準緩和が特例的に実施されているが、介護事業者の経営環境を踏まえて当面の間、緩和策を継続頂きたい。